

## 政策評価調書(30年度実績)

政策名	コミュニティを維持する移住・定住の促進	政策コード	I-10	関係部局名	企画振興部、商工観光労働部、農林水産部
-----	---------------------	-------	------	-------	---------------------

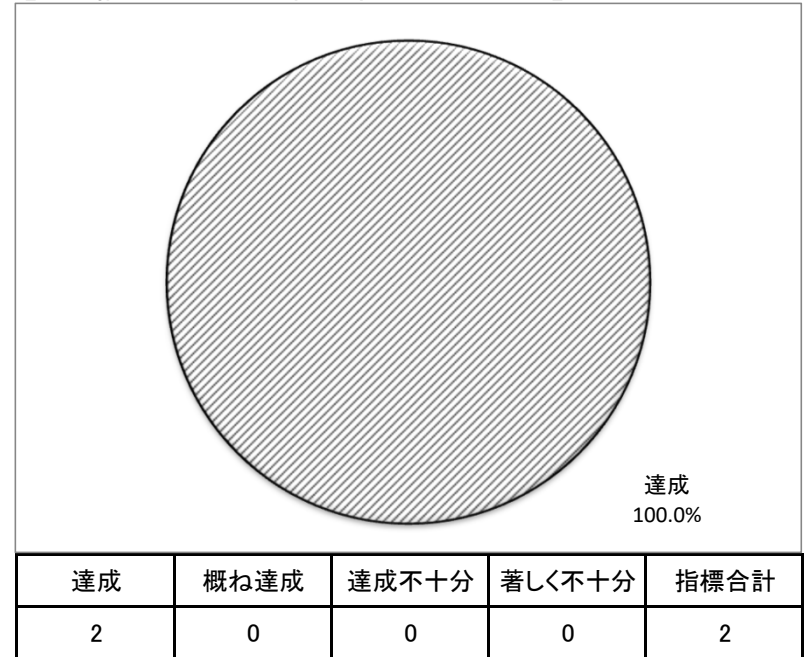
### 【Ⅰ. 政策の概要】

地域の居住環境や魅力の情報発信を強化するとともに、移住の受け皿となる仕事づくり、移住後の定着に向けた移住者へのフォローアップ、大学生等若者の県内定着やUIJターンの促進に取り組み、地域活力の向上を図る。

### 【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進	達成	A

### 【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



### 【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

人口減少や高齢化が進行する中、都市圏住民の地方へのUIJターン志向は上昇しており、この流れを本県への移住につなげるには、引き続き地域の居住環境や魅力の情報発信を強化する必要がある。そのため、H27年度から東京に移住コンシェルジュ、H28年度から東京、大阪、福岡の県外事務所に移住サポーターを配置し、移住相談会の毎月開催や移住専門誌等の活用、移住者紹介冊子の作成などに取り組み、H30は移住施策を利用した移住者数が過去最高の1,128人を記録するなど着実に成果を上げている。

一方、本県の人口推計(H29.10~H30.9)の社会増減は△2,693人(転出超過)となり、前年の△1,980人から減少幅が拡大し、特に若い世代の女性、地域では福岡県への転出抑制、UIJターンの促進が大きな課題となっている。

今後更なるUIJターンを促進するためには、引き続き、移住コンシェルジュやサポーターを活用し、着実に成果が現れている定期的な相談会の開催や専門誌による情報発信、オーダーメイドの移住体験ツアーに加え、移住者の地域別特性に着目し、ターゲットを定めた取組を強化することが重要である。

また、居住環境では、移住者に対し、空き家の購入・改修を含めた住宅取得や賃貸物件の家賃に対する支援など、更なる利活用を進める必要がある。

更に、移住の受け皿となる農林水産業、観光産業、商業・サービス業等の振興による仕事づくり、若者の県内定着やUターン就職を促すために、魅力ある雇用の場づくりのほか、学生への県内就職のメリット周知、その学生が卒業後に本県に残るための取組を大学、経済界、行政が一体となって推進していく必要がある。

### 【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—